

東北地方太平洋沖地震の被災地の学校と教育関係職場の安全確保及び復興に向けて

2011年3月20日
公教育計画学会

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖を震源とするM9.0の大規模な地震は、未曾有の津波をも発生させ東北および北関東地方を中心に大規模な被害を与えました。さらには地震及び津波による福島第1原発の爆発と放射線漏れによる被ばくという事態をも生起させ、震災後の不安定な天候などと併せ被災地域の被害を加速度的に拡大させております。公教育計画学会は、この災害によってお亡くなりになった方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、災害に遭われた皆様にお見舞いを申し上げます。

学校に働く皆様、そして日々学習に励んできた子どもたちの現状を思うと、大変心が痛みます。公教育計画学会は、以下のように考えることから当面の安全確保や就学等の対応と教育関係の復興を支援していきたいと考えています。

- 1, 大規模地震によって引きおこされた子ども、学校教職員の安否の確認を継続していくとともに、今後予想される災害への安全確保を早急に行うことが必要です。
- 2, 大規模災害に伴う社会的弱者への重点的な対応、特に子どもたち、障害者や病者、外国人などへの生活支援、教育環境の確保が大切です。
- 3, 障害者への支援の重点的な対応を早急に実現することが求められています。東北関東大震災障害者救援本部 (<http://shinsai-syougaisya.blogspot.com/>) の活動協力を行います。DPI日本会議の震災専用口座を紹介します。
 - ・郵便振替口座 00110-2-47127 「DPI日本会議」
 - ・三菱東京UFJ銀行 神田支店
普通口座 1187475
特定非営利活動法人
ディーピーアイ日本会議理事三澤了
トクヒ) ディーピーアイニホンカイギリジミサワサトル
- 4, 被災地の子どもたちの就学援助の物心合わせた保障制度の整備を早急を実現することが災害救済と復興の観点から重要だと考えます。
- 5, 学校や教育関連施設の復興に当たっては、大規模災害に耐える施設であることはもちろん、自主的な学習を保障できる教育環境を確保することが肝要です。防災拠点としての学校や教育関連施設の重要性を提起してきた公教育計画学会は、今後ともこの重要性を踏まえた研究を進めていきます。